

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第85期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 磯部 尚志

総務部長 井上 博志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 磯部 尚志

総務部長 井上 博志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,409,197	15,349,026	15,759,505	16,729,206	16,595,529
経常利益 (千円)	1,415,611	1,749,730	2,228,471	3,358,291	3,371,414
当期純利益 (千円)	572,991	840,199	1,524,394	1,665,654	1,848,576
純資産額 (千円)	47,735,485	48,194,302	48,606,727	49,004,816	49,506,163
総資産額 (千円)	63,483,234	62,565,700	60,784,921	60,526,161	59,911,118
1株当たり純資産額 (円)	166.17	167.89	169.53	171.00	173.04
1株当たり当期純利益 (円)	1.88	2.81	5.32	5.81	6.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	77.0	80.0	81.0	82.6
自己資本利益率 (%)	1.20	1.80	3.15	3.41	3.75
株価収益率 (倍)	90.96	200.00	59.02	42.86	20.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,126,015	4,089,742	4,528,176	4,903,837	5,027,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,602,891	2,159,048	2,913,543	2,302,829	2,324,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,208,723	1,921,398	1,916,262	1,906,767	1,926,784
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,401,410	5,410,706	5,109,077	5,831,258	6,607,417
従業員数 (名)	183 [127]	179 [120]	174 [105]	181 [94]	178 [92]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

4 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	13,485,076	13,677,886	14,016,179	14,947,619	14,724,388
経常利益 (千円)	1,063,240	1,432,851	1,785,018	2,636,543	3,054,108
当期純利益 (千円)	425,771	743,479	1,262,824	1,463,646	1,680,515
資本金 (千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数 (株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547
純資産額 (千円)	43,011,225	43,368,886	43,523,838	43,779,000	44,108,740
総資産額 (千円)	57,321,014	56,241,154	54,482,995	54,029,266	53,437,024
1株当たり純資産額 (円)	149.71	151.06	151.80	152.77	154.17
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	1.36	2.47	4.40	5.11	5.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	77.1	79.9	81.0	82.5
自己資本利益率 (%)	0.99	1.71	2.91	3.35	3.82
株価収益率 (倍)	125.74	227.53	71.36	48.73	22.83
配当性向 (%)	220.6	121.5	68.2	58.7	59.6
従業員数 (名)	89 [69]	92 [62]	88 [56]	94 [51]	86 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

- 5 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース場事業、遊園地事業及び施設賃貸事業等に進出しております。

昭和24年12月	東京都競馬株式会社設立。
昭和25年5月	大井競馬場開場、第1回大井競馬開催。
昭和26年11月	全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。
昭和27年12月	店頭売買承認銘柄。
昭和29年11月	大井オートレース場開場、第1回大井オートレース開催。
昭和30年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和40年3月	千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。
昭和45年9月	全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。
昭和46年1月	株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。
昭和48年3月	大井オートレースの廃止。
昭和48年11月	群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。
昭和49年3月	伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。
昭和51年8月	伊勢崎オートレース場開場。
昭和51年10月	第1回伊勢崎オートレース開催。
昭和56年10月	東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。
昭和59年6月	東京都大田区平和島に、平和島1号倉庫竣工。
昭和59年10月	大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。
昭和59年10月	東京都大田区平和島に、平和島2号倉庫竣工。
昭和60年2月	東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。
昭和61年6月	大井競馬場にナイター設備完成。
昭和61年7月	日本初のナイター競馬開催。
昭和63年11月	大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。
平成元年4月	伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。
平成元年6月	日本初のナイターオートレース開催。
平成2年10月	東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。
平成11年12月	新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外車券売場「アレック越後」オープン。
平成14年4月	大井競馬場に新賭式(3連複・3連単)並びに南関東4競馬場共同トータリゼータシステムの導入。

平成14年 4月	新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷村場外発売所の新設。
平成14年 7月	関東興産株式会社を吸収合併。
平成15年 3月	東京都港区東新橋に大井競馬場外馬券売場「オフト汐留」オープン。 オートレース場外車券売場「アレック越後」閉鎖。
平成15年 8月	茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬場外馬券売場「オフトひたちなか」オープン。
平成15年10月	新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。
平成15年12月	大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。
平成16年10月	宮城県黒川郡大郷町に大井競馬場外馬券売場「オフト大郷」オープン。
平成17年 5月	大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。
平成18年 4月	在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年 6月	南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年 8月	在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。
平成18年12月	東京セサミプレイス閉園
平成19年 7月	東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。
平成20年 4月	在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

1 競馬場事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体、主として関連当事者である特別区競馬組合に賃貸しており、当該施設を整備するとともに、公正なレースが実施できるよう維持・管理し、主催者の用に供しております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

2 オートレース場事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体、主として群馬県伊勢崎市に賃貸し、当該オートレース場等の維持・管理を行っております。

3 遊園地事業

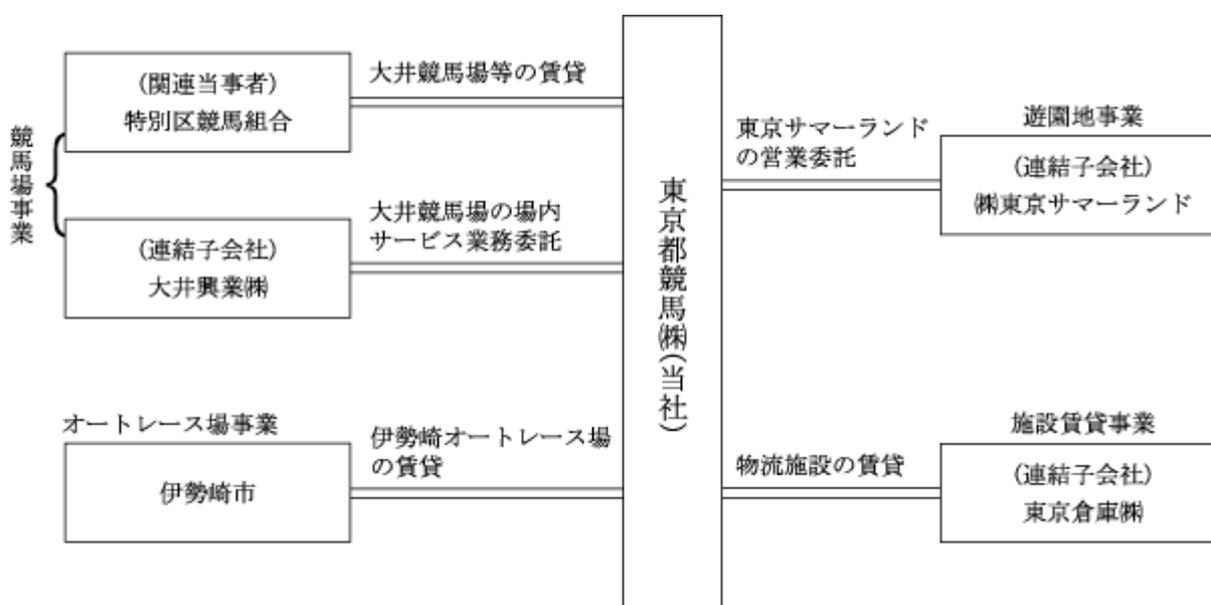
当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

4 施設賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(大井興業株式会社の子会社)に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大井興業㈱	東京都品川区	100	競馬場事業	100.0		大井競馬場の場内サービス業務委託 役員の兼任 2名
㈱東京サマーランド	東京都 あきる野市	300	遊園地事業	100.0		東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 4名
東京倉庫㈱(注) 2・3	東京都品川区	100	施設賃貸事業	100.0 (100.0)		物流施設の賃貸 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は事業の種類別セグメントにおける施設賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
競馬場事業	53 [68]
オートレース場事業	10 [3]
遊園地事業	75 [20]
施設賃貸事業	10 [0]
全社(共通)	30 [1]
合計	178 [92]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86 [48]	46.11	18.10	7,355

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は原油高に伴う原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に起因する金融不安などの影響から先行き不透明感が強まり、後半に入り世界的な金融危機が表面化するなど、輸出及び民間設備投資が急速に減少し、景気は一気に後退局面に転じました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、ホッカイドウ競馬の旭川競馬場からの撤退や、日本小型自動車振興会の財団法人日本自転車振興会（現名称：財団法人JKA）への統合など、関係団体が積極的に合理化を推し進め、経営改善に取り組むとともに、ファン層の拡大と売上の増進に懸命な努力を続けてまいりました。しかしながら、景気先行き懸念による選別消費と節約意識の高まりにより、引き続き厳しい環境下におかれましては、

この間、当社グループにおきましては、各事業場施設の整備拡充を行い、また厳しい事業環境に対応し経営の合理化を推し進めるとともに、資産の有効活用と収益基盤の強化を図り、全部門をあげて業績の向上に全力を傾注してまいりました。

その結果、第85期連結会計年度の売上高は165億9千5百万円で前期に比べて1億3千3百万円(0.8%)の減収、営業利益は33億6千7百万円で前期に比べて5千9百万円(1.8%)の減益、経常利益は33億7千1百万円で前期に比べて1千3百万円(0.4%)の増益となりました。

以上により、当期純利益は18億4千8百万円で、前期に東京ムツゴロウ動物王国の閉園に伴う固定資産除却損を特別損失に計上した影響もあり、前期に比べて1億8千2百万円(11.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

競馬場事業

大井競馬場におきましては、在宅投票(SPAT4)システムを改修し、人気順・高配当順の投票などがインターネットを利用してパソコンや携帯電話の画面を見ながら簡単にできる新投票機能(Flash投票)の追加や、システムの性能増強を図ったほか、パドック(馬下見所)のウレタン舗装改修など施設の整備に努めました。

また、北京オリンピックのメダリストや話題性の高いタレントを迎えた各種イベントの実施や、人気テレビ番組へ会場を提供するなど大井競馬場の知名度アップに努めながら、主催者をはじめとした関係団体との協力のもと、売上の増進とファンサービスの向上に努力いたしました。

この間、大井競馬は108日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は1,088億9百万円でありました。前期と比べると、開催日数が3日増加いたしましたが、本場入場者等の伸び悩みもあり、投票券総売上高は5億4千6百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が50日、船橋競馬が55日、川崎競馬が61日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も332レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬場事業の売上高は95億8千4百万円で、附帯事業収入の増加もあり、前期に比べて4億5千6百万円(5.0%)の増収、営業利益は22億1千万円で、前期に比べて5億2千万円(30.8%)の増益となりました。

オートレース場事業

伊勢崎オートレース場におきましては、場内モニターを液晶テレビに取替・増設のほか、スタンドの空調設備改修を実施し、来場者により良い環境を提供するための場内施設の整備拡充に努めました。

また、各種イベントの実施や、同場においては初のSGナイト開催となる「第12回オートレースグランプリ」の開催など、主催者及び関係団体に協力して、新規顧客獲得と売上の増進に努力いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは81日開催され、投票券売上高は64億1千万円でありました。前期と比べると、開催日数が3日減少したことや正月開催がなかったことなどもあり、投票券売上高は8億1千1百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ259日実施され、投票券売上高は89億円でありました。前期と比べると、日数が1日増加いたしましたが、一人当たり売上高の減少により、投票券売上高は1億9千5百万円減少いたしました。

以上の結果、投票券売上高は減少いたしましたが、投票券発売方法の多様化に対応した賃貸借契約の改定など事業収支の改善に取り組んだことから、当連結会計年度のオートレース場事業の売上高は5億6千2百万円で、前期に比べて2千3百万円(4.3%)の増収、営業損失は7千9百万円(前期は営業損失9千2百万円)となりました。

遊園地事業

東京サマーランドにおきましては、毎年恒例となった初夏の風物詩「あじさい観賞」において新たにミラーボールによる光のアート演出をするとともに、夏季期間中は屋外プールサイドでパフォーマンスイベントやFMラジオの公開放送などの各種イベントを開催し、業績の向上に向けて懸命な集客努力を続けました。

また、東京サマーランド本館地下エリアの衛生設備の改善を行うとともに、地元警察署及び関係防災機関の協力のもとNBC(核・生物・化学)テロ対処訓練を実施したほか、入墨・タトゥー客の入場規制や天候急変に対応した避難体制の再構築など、お客様が安心かつ快適に楽しんでもらえる園内環境の整備に努めました。

しかしながら、8月の天候不順及び集中豪雨による屋外プールの5日間の営業休止、ガソリン価格をはじめとした物価高騰の影響により、夏季期間の売上は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は90万人で、遊園地事業の売上高は27億1千万円となり、前期に比べて5億7千1百万円(17.4%)の減収、営業損失は3億6千5百万円(前期は営業利益が2億1千2百万円)となりました。

施設賃貸事業

施設賃貸事業におきましては、景気後退に伴う物流量の減少や空き倉庫の増加などにより、業界内の競争が一段と激しさを増すなかで、賃料相場が低調のまま推移するなど、引き続き厳しい環境下におかれました。

この間、既存施設の整備改善に努めるとともに、顧客の安定的確保を図るため、物流ニーズに対応したサービスの提供など、一層の営業努力を重ねました。

以上の結果、当連結会計年度の施設賃貸事業の売上高は37億3千7百万円となり、前期に比べて4千2百万円(1.1%)の減収、営業利益は26億2千2百万円で、前期に比べて5千2百万円(1.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は66億7百万円と前連結会計年度に比べ7億7千6百万円(13.3%)増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ1億2千2百万円の増益、また、未払消費税等が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは50億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円(2.5%)の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出が10億7千3百万円、有価証券の取得による支出が10億5千2百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入8億2千3百万円、有価証券の売却・償還による収入が3億4千9百万円増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは23億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円(0.9%)の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の買取による支出が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは19億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ2千万円(1.0%)の支出増加となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (千円)	前期比(%)
競馬場事業	9,584,553	5.0
オートレース場事業	562,868	4.3
遊園地事業	2,710,949	17.4
施設賃貸事業	3,737,157	1.1
合計	16,595,529	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	6,148,623	36.7	6,102,239	36.8

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、景気後退が長期化し、かつ深刻化すると懸念もあり、企業の設備投資の抑制や雇用調整が進むなか、消費者が節約志向を一層強める動きが予想されるなど、経営環境の先行きはかつてない厳しい状況で推移していくものと思われまます。

また、少子高齢化の進行や「団塊の世代」の大量離職などに起因する社会構造の変化も顕著になるものと予測されます。

このような状況下、当社グループは平成21年に迎える創立60周年を機に確固たる節目を築き、現在計画を進めている小林牧場の坂路及び大井競馬場第四駐車場の商業施設の建設を創立60周年記念事業として位置づけ、さらなる発展の礎とすべく努力してまいります。さらに各事業において課題を徹底して検証しながら、将来の安定的な収益確保とサービスの向上に努めてまいります。

[競馬場事業]

競馬場事業におきましては、主催者及び関係団体と連携して、魅力ある競馬場を目指し、場内サービスの向上と施設の計画的な安全整備に努めるとともに、インターネット等を利用した在宅投票が伸長している状況を踏まえ、システムの一層の改修を行い、ファンの利便性向上を進めてまいります。

また、小林牧場内の新素材を使用した坂路(新調教コース)建設につきましては、在厩馬房の整備も併せて行い、大井競馬場以外の他場所属の競走馬も利用可能とし、地方競馬全体の活性化が図れる施設となるよう、平成21年12月竣工を目指し、鋭意工事を進めてまいります。

[オートレース場事業]

オートレース場事業におきましては、主催者及び関係団体と協力し、ファン層の拡大と投票券売上の回復に努めるとともに、施設の有効活用による収益事業の拡大も積極的に検討し、併せてコスト削減に努めながら、事業収支の改善を進めてまいります。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、遊戯機器のほかプールやその周辺エリアを含めた一層の安全強化と快適な園内環境の整備に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた多彩なイベントを展開し、積極的に集客を図ってまいります。また少子高齢化社会に向けた施設の整備拡充に努め、安心して楽しめる遊園地の運営を継続してまいります。

[施設賃貸事業]

施設賃貸事業におきましては、物流業界の事業環境が一段と厳しさを増すなかで、多様化する顧客ニーズに対応しながら既存施設の整備拡充に努めるとともに、さらなる資産の有効的な活用を検討し、より安定した収益確保を図ってまいります。

また、大井競馬場第四駐車場の商業施設建設につきましては、平成21年12月オープンを目指し、財政基盤の充実強化と、併せて地域住民の利便性向上と賑わいのある街づくりに寄与する施設となるよう、鋭意工事を進めてまいります。

その他関連グループ各社におきましては、各事業間の連携を密にして、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、資産の有効的な活用に向け検討を行うなど、収益基盤の拡充と収益力の一層の強化に取り組んでまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって社業の発展を目指し、さらなる企業価値の向上と新たな成長基盤の確立に全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約年月日	契約有効期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	平成20年 4 月 1 日	平成21年 3 月31日
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	平成20年 4 月 1 日	平成21年 3 月31日

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%
 3 上記契約は平成21年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、599億 1 千 1 百万円と前連結会計年度末に比べ 6 億 1 千 5 百万円(1.0%)減少いたしました。

流動資産は123億 3 千 7 百万円と前連結会計年度末に比べ19億 1 千 9 百万円(18.4%)増加いたしました。これは、現金及び預金、有価証券の増加などによるものであります。

固定資産は475億 7 千 3 百万円と前連結会計年度末に比べ25億 3 千 4 百万円(5.1%)減少いたしました。有形固定資産及び無形固定資産については、競馬場事業における在宅投票システムの拡充や商業施設新築工事に伴う設備投資による増加、減価償却及び除却による減少により前連結会計年度末に比べ13億 9 千 7 百万円(3.0%)減少いたしました。投資その他の資産については、投資有価証券の時価評価額及び繰延税金資産などの減少により、前連結会計年度末に比べ11億 3 千 7 百万円(29.9%)減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、104億 4 百万円と前連結会計年度末に比べ11億 1 千 6 百万円(9.7%)減少いたしました。

流動負債は31億 7 千万円と前連結会計年度末に比べ 5 千 5 百万円(1.8%)増加いたしました。これは、未払消費税等の増加などによるものであります。

固定負債は72億 3 千 3 百万円と前連結会計年度末に比べ11億 7 千 1 百万円(13.9%)減少いたしました。これは、長期借入金の返済による減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計額は、495億 6 百万円と前連結会計年度末に比べ 5 億 1 百万円(1.0%)増加いたしました。これは、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.0%から82.6%に上昇し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の171.00円から173.04円に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高の増加要因は、競馬場事業において在宅投票(SPAT4)システムを改修し、人気順・高配当順の投票などがインターネットを利用してパソコンや携帯電話の画面を見ながら簡単にできる新投票機能(Flash投票)の追加や、システムの性能増強を図ったことなどにより在宅投票売上が好調に推移いたしました。しかしながら、8月中旬から下旬にかけての天候不順や、ガソリン高騰によるマイカーの乗り控えの影響などにより、遊園地事業収入が減少いたしました。この結果、売上高は165億9千5百万円と前連結会計年度に比べ1億3千3百万円(0.8%)減収となりました。

売上原価は原油の高騰による燃料費の増加、税制改正に伴う5ヶ年均等償却による減価償却費の増加に対し、共同トータリゼータセンターシステムやTV設備の償却終了に伴う減価償却費の減少、その他諸経費の削減を推し進めた結果、117億6千8百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の微増となりました。

一般管理費は14億5千9百万円で前連結会計年度に比べ7千4百万円(4.9%)減少、この結果、営業利益は33億6千7百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円(1.8%)の減益となりました。

営業外収益については、受取利息、線下補償料の増加などにより前連結会計年度に比べ6千4百万円(80.7%)増加、営業外費用については、主にシンジケートローン支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ8百万円(5.5%)減少いたしました。この結果、経常利益は33億7千1百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円(0.4%)の増益となりました。

特別利益については、固定資産撤去負担金1千6百万円、特別損失については、倉庫施設改修などに伴う固定資産除却損4千2百万円、災害損失として伊勢崎オートレース場噴水設備への落雷被害額9千3百万円、東京サマーランド集中豪雨による被害額7千3百万円、会員権評価損5千万円、計2億6千万円を計上いたしました。なお、前連結会計年度においては、固定資産除却損2億7千8百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額5千7百万円など特別損失3億5千3百万円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は31億2千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千2百万円(4.1%)の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は12億7千9百万円と前連結会計年度に比べ6千万円(4.5%)減少いたしました。この結果、当期純利益は18億4千8百万円と前連結会計年度に比べ1億8千2百万円(11.0%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の5.81円から6.45円に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は7億7千6百万円増加し、66億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50億2千7百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益31億2千7百万円、減価償却費26億1千9百万円等の収入に対し、法人税等の支払額9億5千9百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億2千4百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億8千5百万円、有価証券の取得による支出11億6千2百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19億2千6百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済額10億円、配当金の支払額8億5千9百万円等の支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額14億4千9百万円の投資を実施いたしました。

競馬場事業におきましては、大井競馬場におけるS P A T 4インターネット投票システムリニューアル、パドック及び地下道ウレタン舗装改修、また商業施設新設に伴う官舎解体撤去等を実施し、設備投資金額は8億9千4百万円となりました。

オートレース場事業におきましては、メインスタンド1階機械室熱源機器改修、場内テレビ改修等を実施し、設備投資金額は1億3千8百万円となりました。

遊園地事業におきましては、上水用紫外線消毒装置取付、ゴルフ練習場防球ネット増設等を実施し、設備投資額は3億2百万円となりました。

施設賃貸事業におきましては、勝島流通センターB館エレベーター制御盤取替他工事等を実施し、設備投資額は5千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	建物付属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
大井競馬場 (東京都品川区) 注2	競馬場事業	競馬場	10,666,249	2,627,216	1,334,770	4,663,046 (394)	602,845	214,960	20,109,089	32
新潟場外発売所 他2発売所 注2	競馬場事業	場外発 売所	697,245	133,233	57,350	850,837 (41)	7,233	12,747	1,758,648	
汐留場外発売所 (東京都港区) 注2	競馬場事業	場外発 売所		258,742	21,737			10,427	290,908	
ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2	競馬場事業	場外発 売所	1,394,613	513,958	162,366	79,231 (1)		20,775	2,170,945	
大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2	競馬場事業	場外発 売所	357,943	166,131	43,822			10,234	578,131	
小林牧場 (千葉県印西市) 注2	競馬場事業	牧場	517,315	38,600	2,728	480,979 (485)		2,293	1,041,917	6
伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2	オートレース 場事業	オート レース 場	2,075,311	346,988	115,009	1,526,380 (109)		17,876	4,081,566	10
東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	3,015,264	416,129	6,966	1,606,258 (1,299)		6,098	5,050,717	8
勝島流通・配送センター (東京都品川区)	施設賃貸事業	倉庫	3,338,244	135,516	289	194,758 (24)		74	3,668,884	
平和島倉庫 (東京都大田区)	施設賃貸事業	倉庫	1,906,065	85,907		482,580 (20)		128	2,474,681	

(注) 1 上記の固定資産の帳簿価額「その他」には無形固定資産の一部を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 大井競馬場、新潟場外発売所他2発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、オートレース場はオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)賃貸しております。
- リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大井競馬場 (東京都 品川区)	競馬場事業	在宅投票システム	一式	平成15年3月～ 平成21年2月	120,300	20,050

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	建物付属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
大井興業(株) (東京都品川区)	競馬場事業	競馬場	559,058	175,920	3,517	30,024 (0)	33,476	801,997	15
(株)東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	361,757	173,084	12,491	()	121,363	668,697	67
東京倉庫(株) (東京都品川区)	施設賃貸事業	倉庫	1,210,033	242,379	1,502	()	12,468	1,466,382	10

(注) 上記の固定資産の帳簿価額「その他」には無形固定資産の一部を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）に係る投資予定額は87億円を見込んでおります。（資金調達方法につきましては、自己資金にてまかなう予定であります。）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
東京都競馬(株)	東京都品川区	競馬場事業	4号スタンド 耐震改修	443,000	33,000	平成21年2月	平成21年12月
東京都競馬(株)	東京都品川区	競馬場事業	在宅投票シ ステム関係	1,225,000		平成21年2月	平成21年9月
東京都競馬(株)	東京都品川区	競馬場事業	商業施設新 設	4,040,350	50,350	平成21年1月	平成21年11月
東京都競馬(株)	千葉県印西市	競馬場事業	調教用坂路 新設	1,300,000	50,800	平成21年2月	平成21年12月

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年12月28日	358,316	287,648,547	49,089	10,586,297		6,857,668

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	34	40	161	66	5	23,996	24,308	
所有株式数(単元)	117,923	51,321	1,747	21,642	3,464	21	88,915	285,033	2,615,547
所有株式数の割合(%)	41.37	18.00	0.61	7.59	1.21	0.00	31.19	100.00	

(注) 1 自己株式数は1,549,309株であり、「個人その他」に1,549単元、「単元未満株式の状況」に309株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,549,309株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年12月31日現在の実保有株式数は1,548,309株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,545	6.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	9,920	3.44
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	5,901	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,601	1.94
角田 博	東京都新宿区	4,400	1.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,095	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,070	1.06
計		178,095	61.91

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年1月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,606	0.56
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18,009	6.26
計		19,615	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,548,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,485,000	283,485	同上
単元未満株式	普通株式 2,615,547		同上
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式309株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,548,000		1,548,000	0.5
計		1,548,000		1,548,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	471,011	70,886
当期間における取得自己株式	21,872	2,851

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	1,548,309		1,570,181	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針とし、年3円の普通配当を継続しながら、記念配当や株式分割などにより実質的な増配を行って利益還元を図ってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか、中間配当金は1株当たり1円50銭、期末配当金につきましては普通配当1円50銭に会社創立60周年記念配当50銭を加え1株当たり2円とし、年3円50銭の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は54.3%、自己資本当期純利益率は3.8%、純資産配当率は2.0%（いずれも連結ベース）となります。

当年度の内部留保資金につきましては、設備投資に充当するなど将来の事業展開に備え、経営基盤のなお一層の安定を図ってまいる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日定時株主総会	572,200	(注) 2.00
平成20年8月8日取締役会	429,788	1.50

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	206	577	568	396	248
最低(円)	120	169	283	245	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	195	194	177	164	153	143
最低(円)	176	174	152	116	126	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高橋 功	昭和21年7月27日生	昭和40年4月 東京都水道局勤務 平成13年7月 東京都人事委員会事務局長 平成15年6月 東京都住宅局長 平成16年4月 東京都総務局理事 平成16年7月 東京都水道局長 平成17年7月 東京都総務局長 平成18年7月 財団法人東京都中小企業振興公社理事長 平成19年3月 当社、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド、東京倉庫株式会社各代表取締役社長(現)	2年	9
代表取締役 常務取締役	総務・開発 部門担当	今野 滋	昭和24年1月12日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年4月 当社管理部長(現 競馬事業部) 平成15年3月 当社取締役競馬事業部長 平成17年3月 当社取締役総務部長 平成18年3月 当社常務取締役 平成19年3月 大井興業株式会社代表取締役常務 当社代表取締役常務(現) 大井興業株式会社代表取締役専務(現)	2年	10
常務取締役	経理、 遊園地事業 部門担当	中安 巖	昭和20年2月15日生	昭和45年7月 当社入社 平成8年4月 当社遊園地事業部長 平成14年3月 株式会社東京サマーランド常務取締役 平成16年3月 同社代表取締役常務 平成19年3月 当社取締役遊園地事業部長 当社常務取締役(現)	1年	38
常務取締役	競馬・オー トレース事 業、施設整備 部門担当	二村 保宏	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 豊島区福祉事務所勤務 平成14年7月 東京都下水道局次長 平成15年6月 東京都下水道局長 平成17年7月 財団法人東京都農林水産振興財団理事長 平成19年7月 財団法人東京都医学研究機構理事長 平成20年3月 当社常務取締役(現)	1年	7
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和55年4月 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和59年3月 同社専務取締役 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成9年3月 当社取締役(現) 平成14年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員(現)	2年	11
取締役		得田 勇	昭和16年1月3日生	昭和52年1月 当社入社 平成7年4月 当社開発部長 平成8年6月 当社経理部長 平成10年4月 当社遊園地事業部長 平成11年3月 株式会社東京サマーランド常務取締役 平成13年3月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役開発部長 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成17年3月 当社常務取締役 平成19年3月 当社取締役(現)	2年	5
取締役		須田 洵	昭和12年4月30日生	昭和36年4月 農林省入省 昭和63年1月 農林水産省大臣官房審議官 平成4年7月 農林水産省食品流通局長 平成11年9月 日本中央競馬会副理事長 平成13年6月 社団法人配合飼料供給安定機構理事 平成14年2月 社団法人食品需給研究センター理事 平成15年3月 当社取締役(現) 平成17年6月 財団法人すこやか食生活協会理事長(現)	2年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村 耕三	昭和23年5月26日生	昭和47年4月 昭和56年6月 平成10年4月 平成16年3月 平成19年3月 大井興業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役(現) 東京倉庫株式会社専務取締役(現)	1年	75
取締役		粕谷 輝雄	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月 当社入社 当社オートレース事業部長 当社取締役オートレース事業部長 当社取締役(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役専務(現)	2年	25
取締役		齋藤 實	昭和16年3月30日生	昭和34年5月 平成9年4月 平成10年3月 平成19年3月 大田区勤務 大田区総務部長 大田区助役 当社取締役(現)	2年	7
取締役	経理部長	磯部 尚志	昭和29年3月14日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 当社入社 当社競馬事業部次長 当社競馬事業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	1年	21
取締役	開発部長	尾井 幹男	昭和21年6月28日生	昭和45年4月 平成12年8月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年8月 平成21年3月 品川区総務部勤務 東京都総務局勤労部長 東京都職員共済組合事務局管理部長 東京都職員共済組合事務局長 財団法人東京都環境整備公社理事 当社取締役開発部長(現)	2年	5
常勤監査役		清水 通弘	昭和22年4月16日生	昭和48年8月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年3月 当社入社 当社開発部次長 当社監査役室長 当社常勤監査役(現)	3年	7
監査役		八頭司 達郎	昭和15年12月7日生	平成6年4月 平成12年2月 平成16年4月 平成19年3月 世田谷区企画部長 世田谷区助役 財団法人せたがや文化財団副理事長 当社監査役(現)	2年	2
監査役		山口 修	昭和16年3月30日生	平成3年4月 平成7年8月 平成11年8月 平成15年10月 平成19年3月 北区企画部長 北区教育委員会教育長 北区助役 財団法人北区文化振興財団常務理事 当社監査役(現)	2年	0
監査役		西野 雅雄	昭和19年1月19日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年3月 当社入社 当社オートレース事業部長 当社管理部長(現 競馬事業部) 東京倉庫株式会社常務取締役 当社取締役 大井興業株式会社代表取締役常務 当社監査役(現)	3年	16
計						242

- (注) 1 監査役八頭司 達郎及び監査役山口 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 任期は平成21年3月27日開催の第84回定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。
 3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）

取締役会は、12名で構成され、重要事項の決定や取締役の業務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、常勤の取締役、常勤監査役による社内役員会を月1回以上開催し、効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役（非常勤）であります。監査役は取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社の業務執行監査を行っております。

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室（3名）を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお当社は、顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人には適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

(4) 会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎及び遠藤洋一の2名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名、その他5名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である八頭司達郎、山口 修の両氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役14名	159,754千円
監査役5名	32,880千円(うち社外監査役2名 8,745千円)

- (注) 1 上記の報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役分28,440千円、監査役分4,790千円を含んでおります。
- 2 上記の支給人員及び報酬等の額には、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
- 3 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として18,791千円を支給しております。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、19,937千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,854,258		6,880,417	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,426,653		1,557,711	
3 有価証券		2,872,850		3,634,996	
4 たな卸資産		60,687		55,261	
5 繰延税金資産		112,603		165,785	
6 その他		91,028		43,808	
流動資産合計		10,418,082	17.2	12,337,980	20.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		20,067,859		19,448,885	
(2) 建物付属設備		5,722,864		5,361,599	
(3) 構築物		7,215,815		6,750,266	
(4) 機械装置及び運搬具		2,083,413		1,776,495	
(5) 土地		10,165,592		10,262,038	
(6) 建設仮勘定				204,540	
(7) その他		452,029	75.5	401,659	73.8
		45,707,574		44,205,484	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		523,662		634,264	
(2) 施設利用権		62,973		57,039	
(3) その他		12,226	1.0	12,226	1.2
		598,862		703,530	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,369,084		1,559,721	
(2) 長期前払費用		317,559		220,427	
(3) 繰延税金資産		948,343		757,547	
(4) その他		166,653	6.3	126,427	4.4
		3,801,642		2,664,122	
固定資産合計		50,108,078	82.8	47,573,137	79.4
資産合計		60,526,161	100.0	59,911,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		335,498		347,576	
2 1年以内返済長期借入金		1,000,000		1,000,000	
3 未払金		461,870		528,151	
4 未払法人税等		917,179		809,626	
5 未払消費税等		32,436		132,547	
6 賞与引当金		45,693		47,226	
7 その他		323,186		305,826	
流動負債合計		3,115,864	5.1	3,170,955	5.3
固定負債					
1 長期借入金		4,925,000		3,925,000	
2 長期預り金		1,278,140		1,272,108	
3 退職給付引当金		1,770,194		1,695,970	
4 役員退職慰労引当金		220,826		223,521	
5 その他		211,319		117,399	
固定負債合計		8,405,480	13.9	7,233,999	12.1
負債合計		11,521,344	19.0	10,404,954	17.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,586,297		10,586,297	
2 資本剰余金		6,857,668		6,857,668	
3 利益剰余金		31,181,563		32,170,494	
4 自己株式		241,408		312,295	
株主資本合計		48,384,120	79.9	49,302,165	82.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
		620,695		203,997	
評価・換算差額等合計		620,695	1.1	203,997	0.3
純資産合計		49,004,816	81.0	49,506,163	82.6
負債純資産合計		60,526,161	100.0	59,911,118	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		16,729,206	100.0		16,595,529	100.0
売上原価			11,766,987	70.3		11,768,289	70.9
売上総利益			4,962,218	29.7		4,827,240	29.1
一般管理費			1,534,739	9.2		1,459,754	8.8
営業利益			3,427,479	20.5		3,367,485	20.3
営業外収益							
1 受取利息			32,933			36,882	
2 受取配当金			26,756			30,682	
3 線下補償料						32,312	
4 受取保険金						15,489	
5 その他		20,738	80,428	0.5	30,000	145,368	0.9
営業外費用							
1 支払利息		139,394			118,238		
2 寄付金		5,282			15,704		
3 その他		4,939	149,616	0.9	7,495	141,438	0.9
経常利益			3,358,291	20.1		3,371,414	20.3
特別利益							
固定資産撤去負担金					16,943	16,943	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	278,620			42,507		
2 災害損失	3				167,008		
3 会員権評価損					50,925		
4 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		57,504					
5 減損損失	4	17,000	353,124	2.1		260,441	1.6
税金等調整前 当期純利益			3,005,166	18.0		3,127,916	18.8
法人税、住民税 及び事業税		1,257,589			853,020		
法人税等調整額		81,921	1,339,511	8.0	426,319	1,279,339	7.7
当期純利益			1,665,654	10.0		1,848,576	11.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	30,375,931	197,823	47,622,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			860,022		860,022
当期純利益			1,665,654		1,665,654
自己株式の買取				43,585	43,585
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			805,631	43,585	762,046
平成19年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	31,181,563	241,408	48,384,120

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	984,653	48,606,727
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		860,022
当期純利益		1,665,654
自己株式の買取		43,585
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	363,957	363,957
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	363,957	398,088
平成19年12月31日残高(千円)	620,695	49,004,816

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	31,181,563	241,408	48,384,120
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			859,645		859,645
当期純利益			1,848,576		1,848,576
自己株式の買取				70,886	70,886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			988,931	70,886	918,044
平成20年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	32,170,494	312,295	49,302,165

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	620,695	49,004,816
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		859,645
当期純利益		1,848,576
自己株式の買取		70,886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	416,697	416,697
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	416,697	501,346
平成20年12月31日残高(千円)	203,997	49,506,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,005,166	3,127,916
2		2,767,736	2,619,819
3			167,008
4		17,000	
5		341,420	96,548
6		1,066	
7			3,880
8			50,925
9		7,130	
10		2,297	74,224
11		47,878	2,694
12		873	1,533
13		59,690	67,565
14		139,394	118,238
15		85,379	131,057
16		3,372	3,877
17		40,682	12,077
18		113,959	100,110
19		31,140	
20		1,865	50
21		12,031	12,265
22		70,493	1,764
小計		5,896,940	6,021,334
23		59,690	67,565
24			11,201
25		106,262	90,466
26		946,530	959,795
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,903,837	5,027,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		70,000	1,143,000
2		70,000	893,000
3		2,256,525	1,085,043
4		2,231	23,833
5		112,467	355,092
6		109,870	1,162,065
7		150,020	500,000
8		6,650	
9		30,432	3,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,302,829	2,324,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	
2		100,000	
3		1,000,000	1,000,000
4		858,767	859,150
5		48,000	67,634
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,906,767	1,926,784
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		694,239	776,158
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,109,077	5,831,258
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		27,941	
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,831,258	6,607,417

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 大井興業株式会社 株式会社東京サマーランド 東京倉庫株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社 なお、従来非連結子会社であった株式会社東京セ サミブレイスは平成19年3月1日付で連結子会社の 株式会社東京サマーランドに吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はあ りません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致し ております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 たな卸資産 最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した資産については旧定額法、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3年～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">2年～44年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物	7年～50年	建物付属設備	3年～18年	構築物他	2年～44年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3年～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">2年～44年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,862千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	建物	7年～50年	建物付属設備	3年～18年	構築物他	2年～44年
建物	7年～50年												
建物付属設備	3年～18年												
構築物他	2年～44年												
建物	7年～50年												
建物付属設備	3年～18年												
構築物他	2年～44年												

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労引当金については内規に基づく要支給額の50%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、現状において内規に基づき計算された要支給額相当額を引当金として計上することが会計慣行化したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ17,029千円減少し、過年度相当額57,504千円については特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は74,534千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の一定要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,287,074千円 2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 19,708千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,804,465千円 2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 11,943千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>1 一般管理費のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">952,437千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,340千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,721千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">44,131千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">153,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,839千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">8,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">278,620千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県魚沼市</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、平成14年12月3日付で賃貸先である施行者の伊勢崎市より、伊勢崎市オートレース場堀之内町場外車券売場の廃止決定を受け、現在は遊休資産としているものであります。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	役員報酬及び従業員給与等	952,437千円	賞与引当金繰入額	17,340千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,976千円	退職給付費用	83,057千円	減価償却費	7,315千円	建物	63,721千円	建物付属設備	44,131千円	構築物	153,685千円	その他	8,839千円	撤去費	8,242千円	合計	278,620千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休	土地	新潟県魚沼市	17,000千円	<p>1 一般管理費のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">881,475千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,807千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,735千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,305千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">16,110千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,390千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,507千円</td> </tr> </table> <p>3 災害損失の内訳</p> <p>(1) 伊勢崎オートレース場噴水設備他落雷被害による災害損失</p> <table border="0"> <tr> <td>場内各所復旧作業費</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td>噴水設備撤去費</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>噴水設備除却損</td> <td style="text-align: right;">81,807千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">93,808千円</td> </tr> </table> <p>(2) 東京サマーランド集中豪雨による災害損失</p> <table border="0"> <tr> <td>園内各所復旧作業費</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> <tr> <td>ファミリーパーク地区土砂搬出処分費</td> <td style="text-align: right;">66,500千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">73,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,008千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	881,475千円	賞与引当金繰入額	18,070千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,807千円	退職給付費用	95,103千円	減価償却費	11,735千円	建物	19,305千円	建物付属設備	16,110千円	構築物	5,390千円	撤去費	1,700千円	合計	42,507千円	場内各所復旧作業費	4,501千円	噴水設備撤去費	7,500千円	噴水設備除却損	81,807千円	小計	93,808千円	園内各所復旧作業費	6,700千円	ファミリーパーク地区土砂搬出処分費	66,500千円	小計	73,200千円	合計	167,008千円
役員報酬及び従業員給与等	952,437千円																																																																		
賞与引当金繰入額	17,340千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47,976千円																																																																		
退職給付費用	83,057千円																																																																		
減価償却費	7,315千円																																																																		
建物	63,721千円																																																																		
建物付属設備	44,131千円																																																																		
構築物	153,685千円																																																																		
その他	8,839千円																																																																		
撤去費	8,242千円																																																																		
合計	278,620千円																																																																		
用途	種類	場所	減損金額																																																																
遊休	土地	新潟県魚沼市	17,000千円																																																																
役員報酬及び従業員給与等	881,475千円																																																																		
賞与引当金繰入額	18,070千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44,807千円																																																																		
退職給付費用	95,103千円																																																																		
減価償却費	11,735千円																																																																		
建物	19,305千円																																																																		
建物付属設備	16,110千円																																																																		
構築物	5,390千円																																																																		
撤去費	1,700千円																																																																		
合計	42,507千円																																																																		
場内各所復旧作業費	4,501千円																																																																		
噴水設備撤去費	7,500千円																																																																		
噴水設備除却損	81,807千円																																																																		
小計	93,808千円																																																																		
園内各所復旧作業費	6,700千円																																																																		
ファミリーパーク地区土砂搬出処分費	66,500千円																																																																		
小計	73,200千円																																																																		
合計	167,008千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 株式の種類及び総数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	938,474	138,824		1,077,298

(変動事由)

当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	430,065	1.50	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月10日 取締役会	普通株式	429,957	1.50	平成19年 6月30日	平成19年 9月 3日

3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429,856	1.50	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 株式の種類及び総数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,077,298	471,011		1,548,309

(変動事由)

当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	429,856	1.50	平成19年12月31日	平成20年 3月31日
平成20年 8月 8日 取締役会	普通株式	429,788	1.50	平成20年 6月30日	平成20年 9月 1日

3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572,200	(注) 2.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,854,258千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 23,000千円 現金及び現金同等物 5,831,258千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,880,417千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 273,000千円 現金及び現金同等物 6,607,417千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,078,500	806,639	271,860	機械装置	1,078,500	979,610	98,889
器具備品	157,563	122,939	34,623	器具備品	80,104	65,088	15,015
ソフトウェア	6,503	2,432	4,071	ソフトウェア	31,003	6,728	24,275
合計	1,242,567	932,011	310,555	合計	1,189,607	1,051,427	138,180
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 196,157千円 1年超 120,418千円 合計 316,576千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,232千円 減価償却費相当額 206,185千円 支払利息相当額 3,680千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 91,714千円 1年超 50,444千円 合計 142,159千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 201,406千円 減価償却費相当額 196,875千円 支払利息相当額 2,489千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	536,711	1,686,809	1,150,097
債券	50,000	51,780	1,780
その他	100,000	100,020	20
小計	686,711	1,838,609	1,151,897
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,096	10,370	3,725
債券	300,000	239,770	60,230
小計	314,096	250,140	63,955
合計	1,000,808	2,088,750	1,087,942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,020		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	380,354
マネー・マネージメント・ファンド	2,321,146
フリー・ファイナンシャル・ファンド	451,684

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券		100,000	50,000	200,000

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	330,922	832,633	501,710
債券	150,000	153,260	3,260
その他	100,000	100,030	30
小計	580,922	1,085,923	505,000
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	216,005	149,603	66,401
債券	200,000	143,940	56,060
小計	416,005	293,543	122,461
合計	996,928	1,379,467	382,539

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	380,354
金銭信託	400,000
マネー・マネージメント・ファンド	2,381,174
フリー・ファイナンシャル・ファンド	653,722

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	500,000		50,000	200,000

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常10年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程を受けた「経理部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,770,194千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,770,194千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,312千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額52,931千円及び前払い退職金8,177千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,770,194千円	退職給付引当金	1,770,194千円	勤務費用	199,312千円	退職給付費用	199,312千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,695,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,695,970千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">208,818千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208,818千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額47,927千円及び前払い退職金7,802千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,695,970千円	退職給付引当金	1,695,970千円	勤務費用	208,818千円	退職給付費用	208,818千円
退職給付債務	1,770,194千円																
退職給付引当金	1,770,194千円																
勤務費用	199,312千円																
退職給付費用	199,312千円																
退職給付債務	1,695,970千円																
退職給付引当金	1,695,970千円																
勤務費用	208,818千円																
退職給付費用	208,818千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72,872千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">721,489千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,388千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">799,333千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,904,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,675,977千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,783千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">467,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">615,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,060,946千円</td></tr> </table>	未払事業税	72,872千円	退職給付引当金	721,489千円	役員退職慰労引当金	90,388千円	減価償却超過額	799,333千円	未実現利益	8,581千円	その他	212,216千円	繰延税金資産小計	1,904,880千円	評価性引当額	228,903千円	繰延税金資産合計	1,675,977千円	固定資産圧縮積立金	147,783千円	その他有価証券評価差額金	467,246千円	繰延税金負債合計	615,030千円	繰延税金資産の純額	1,060,946千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">691,218千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,492千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">332,267千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,478,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,249,253千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,379千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">325,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">923,332千円</td></tr> </table>	未払事業税	63,736千円	退職給付引当金	691,218千円	役員退職慰労引当金	91,492千円	減価償却超過額	332,267千円	その他	299,725千円	繰延税金資産小計	1,478,439千円	評価性引当額	229,186千円	繰延税金資産合計	1,249,253千円	固定資産圧縮積立金	147,379千円	その他有価証券評価差額金	178,541千円	繰延税金負債合計	325,920千円	繰延税金資産の純額	923,332千円
未払事業税	72,872千円																																																		
退職給付引当金	721,489千円																																																		
役員退職慰労引当金	90,388千円																																																		
減価償却超過額	799,333千円																																																		
未実現利益	8,581千円																																																		
その他	212,216千円																																																		
繰延税金資産小計	1,904,880千円																																																		
評価性引当額	228,903千円																																																		
繰延税金資産合計	1,675,977千円																																																		
固定資産圧縮積立金	147,783千円																																																		
その他有価証券評価差額金	467,246千円																																																		
繰延税金負債合計	615,030千円																																																		
繰延税金資産の純額	1,060,946千円																																																		
未払事業税	63,736千円																																																		
退職給付引当金	691,218千円																																																		
役員退職慰労引当金	91,492千円																																																		
減価償却超過額	332,267千円																																																		
その他	299,725千円																																																		
繰延税金資産小計	1,478,439千円																																																		
評価性引当額	229,186千円																																																		
繰延税金資産合計	1,249,253千円																																																		
固定資産圧縮積立金	147,379千円																																																		
その他有価証券評価差額金	178,541千円																																																		
繰延税金負債合計	325,920千円																																																		
繰延税金資産の純額	923,332千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">44.57%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.44%	永久に益金に算入されない項目	0.42%	住民税均等割額	0.36%	評価性引当額	4.11%	その他	0.61%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.57%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																		
永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																		
住民税均等割額	0.36%																																																		
評価性引当額	4.11%																																																		
その他	0.61%																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.57%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレー ス場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,127,716	539,707	3,282,212	3,779,569	16,729,206		16,729,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,842		150		21,993	(21,993)	
計	9,149,558	539,707	3,282,363	3,779,569	16,751,199	(21,993)	16,729,206
営業費用	7,459,931	632,703	3,070,162	1,105,197	12,267,995	1,033,731	13,301,726
営業利益又は 営業損失()	1,689,627	92,996	212,200	2,674,371	4,483,203	(1,055,724)	3,427,479
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	30,958,335	4,606,366	6,448,272	10,105,105	52,118,080	8,408,080	60,526,161
減価償却費	1,824,627	176,915	326,866	433,303	2,761,713	6,023	2,767,736
資本的支出	1,479,938	98,472	970,323	75,080	2,623,814	7,570	2,631,385

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレー ス場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,584,553	562,868	2,710,949	3,737,157	16,595,529		16,595,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,191		72		16,263	(16,263)	
計	9,600,745	562,868	2,711,022	3,737,157	16,611,793	(16,263)	16,595,529
営業費用	7,390,686	642,645	3,076,518	1,114,912	12,224,762	1,003,282	13,228,044
営業利益又は 営業損失()	2,210,059	79,777	365,496	2,622,244	4,387,030	(1,019,545)	3,367,485
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	30,330,041	4,397,023	6,368,319	9,868,370	50,963,756	8,947,361	59,911,118
減価償却費	1,635,361	179,706	362,462	432,985	2,610,516	9,303	2,619,819
資本的支出	894,657	138,642	302,635	53,742	1,389,679	60,123	1,449,802

- (注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
- 前連結会計年度
- 競馬場事業.....大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- オートレース場事業.....伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- 遊園地事業.....東京サマーランド事業
- 施設賃貸事業.....物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 当連結会計年度
- 競馬場事業.....大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- オートレース場事業.....伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- 遊園地事業.....東京サマーランド事業
- 施設賃貸事業.....物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は次のとおりであります。
- 前連結会計年度 1,055,724千円
- 当連結会計年度 1,019,506千円
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。
- 前連結会計年度 8,639,906千円
- 当連結会計年度 9,357,361千円
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が競馬場事業80,394千円、オートレース場事業20,279千円、遊園地事業34,212千円、施設賃貸事業30,170千円、全社805千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	被所有 直接 11.55		大井競馬場の賃貸	大井競馬場賃貸料他	6,148,623	営業未収入金	1,052,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 大井競馬場の賃貸料については、原則として勝馬投票券売上高の4.5%となっております。
- (2) 取引金額については消費税等抜き、債権金額については消費税等込みの金額であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有) 直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	5,605,028	営業未収入金	991,123

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、每期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	171.00円	1株当たり純資産額	173.04円
1株当たり当期純利益	5.81円	1株当たり当期純利益	6.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,665,654	1,848,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,665,654	1,848,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,635	286,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,925,000	3,925,000	2.1	平成22年2月～ 平成26年3月
合計	5,925,000	4,925,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	1,000,000	1,000,000	825,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,726,996		4,685,436	
2 営業未収入金		1,401,353		1,536,001	
3 未収入金		1,132		1,380	
4 有価証券		1,944,717		2,552,820	
5 貯蔵品		11,841		8,253	
6 前払費用		42,109		20,461	
7 繰延税金資産		67,454		94,040	
8 その他		8,773			
流動資産合計		7,204,379	13.3	8,898,394	16.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		18,413,745		17,850,872	
(2) 建物付属設備		5,052,278		4,770,215	
(3) 構築物		6,706,287		6,217,430	
(4) 機械装置		2,023,443		1,709,860	
(5) 車輛運搬具		35,261		49,123	
(6) 器具備品		245,327		191,243	
(7) 社有馬		44,780		51,507	
(8) 土地		10,135,567		10,232,014	
(9) 建物仮勘定				196,140	
有形固定資産合計		42,656,692	79.0	41,268,407	77.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		523,545		631,142	
(2) 施設利用権		62,973		57,039	
(3) 電話加入権		9,591		9,591	
無形固定資産合計		596,109	1.1	697,773	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,053,147		1,340,702	
(2) 関係会社株式		400,000		400,000	
(3) 従業員貸付金		5,270		4,396	
(4) 長期前払費用		297,585		216,676	
(5) 繰延税金資産		655,807		503,874	
(6) その他		160,273		106,799	
投資その他の資産合計		3,572,085	6.6	2,572,449	4.8
固定資産合計		46,824,887	86.7	44,538,629	83.3
資産合計		54,029,266	100.0	53,437,024	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		242,459		275,836	
2 1年以内返済長期借入金		1,000,000		1,000,000	
3 未払金		454,698		516,281	
4 未払法人税等		709,317		764,752	
5 未払消費税等		1,301		105,541	
6 預り金		33,775		30,764	
7 賞与引当金		26,520		26,503	
8 その他		16,366		4,579	
流動負債合計		2,484,437	4.6	2,724,258	5.1
固定負債					
1 長期借入金		4,925,000		3,925,000	
2 長期預り金	2	1,243,620		1,233,940	
3 退職給付引当金		1,218,929		1,159,616	
4 役員退職慰労引当金		166,960		168,070	
5 その他		211,319		117,399	
固定負債合計		7,765,828	14.4	6,604,025	12.4
負債合計		10,250,265	19.0	9,328,283	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,586,297	19.5	10,586,297	19.8
2 資本剰余金					
資本準備金		6,857,668		6,857,668	
資本剰余金合計		6,857,668	12.7	6,857,668	12.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,240,746		2,240,746	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		202,841			
固定資産圧縮積立金		215,410		214,821	
別途積立金		19,798,000		19,798,000	
繰越利益剰余金		3,442,349		4,466,649	
利益剰余金合計		25,899,347	47.9	26,720,217	50.0
4 自己株式		241,408	0.4	312,295	0.6
株主資本合計		43,101,904	79.7	43,851,888	82.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		677,096		256,852	
評価・換算差額等合計		677,096	1.3	256,852	0.5
純資産合計		43,779,000	81.0	44,108,740	82.5
負債純資産合計		54,029,266	100.0	53,437,024	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1						
1 競馬場事業収入							
(1) 競馬場賃貸料		6,848,471		7,039,226			
(2) 競馬場付帯収入		1,421,641	8,270,112	1,594,534	8,633,761		
2 オートレース場事業収入							
(1) オートレース場 賃貸料		471,450		493,139			
(2) オートレース場 付帯収入		68,257	539,707	69,729	562,868		
3 遊園地事業収入			3,128,975		2,542,183		
4 施設賃貸事業収入			3,008,823		2,985,575		
売上高合計			14,947,619	100.0	14,724,388	100.0	
売上原価							
1 人件費		710,441		671,052			
2 賞与引当金繰入額		15,649		15,127			
3 退職給付費用		84,333		80,372			
4 修理・撤去費		1,258,385		1,208,200			
5 委託費	2	4,001,155		3,639,797			
6 租税公課・固定資産税		1,443,537		1,480,962			
7 減価償却費		2,545,213		2,415,502			
8 その他		1,119,004	11,177,720	74.8	1,125,431	10,636,446	72.2
売上総利益			3,769,898	25.2		4,087,941	27.8
一般管理費							
1 役員報酬		150,546		154,314			
2 人件費		463,722		411,879			
3 賞与引当金繰入額		10,871		11,376			
4 退職給付費用		56,529		67,993			
5 賃借料		77,812		77,389			
6 委託費		144,066		148,252			
7 租税公課・固定資産税		58,254		52,619			
8 減価償却費		6,023		9,303			
9 その他		87,902	1,055,727	7.1	86,417	1,019,545	6.9
営業利益			2,714,171	18.1		3,068,395	20.9
営業外収益							
1 受取利息		17,785		23,421			
2 受取配当金	3	36,335		40,278			
3 線下補償料				32,312			
4 その他		15,004	69,124	0.5	27,964	123,977	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		139,227		118,220			
2 その他		7,525	146,752	20,043	138,264	1.0	0.9
経常利益			2,636,543		3,054,108	17.6	20.8
特別損失							
1 災害損失	4			167,008			
2 会員権評価損				50,925			
3 固定資産除却損	5	104,577					
4 過年度役員退職慰労引		37,320					
当金繰入額							
5 減損損失	6	17,000	158,897	217,934		1.1	1.5
税引前当期純利益			2,477,645	2,836,174		16.5	19.3
法人税、住民税 及び事業税		996,000		742,000			
法人税等調整額		17,999	1,013,999	413,658	1,155,658	6.8	7.9
当期純利益			1,463,646	1,680,515		9.7	11.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,998	19,798,000	2,838,136
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					588		588
剰余金の配当							860,022
当期純利益							1,463,646
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					588		604,212
平成19年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,410	19,798,000	3,442,349

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	197,823	42,541,866	981,971	43,523,838
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		860,022		860,022
当期純利益		1,463,646		1,463,646
自己株式の買取	43,585	43,585		43,585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			304,875	304,875
事業年度中の変動額合計(千円)	43,585	560,038	304,875	255,162
平成19年12月31日残高(千円)	241,408	43,101,904	677,096	43,779,000

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746	202,841	215,410	19,798,000	3,442,349
事業年度中の変動額							
退職積立金の取崩				202,841			202,841
固定資産圧縮積立金の取崩					588		588
剰余金の配当							859,645
当期純利益							1,680,515
自己株式の買取							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				202,841	588		1,024,300
平成20年12月31日残高(千円)	10,586,297	6,857,668	2,240,746		214,821	19,798,000	4,466,649

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	241,408	43,101,904	677,096	43,779,000
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		859,645		859,645
当期純利益		1,680,515		1,680,515
自己株式の買取	70,886	70,886		70,886
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			420,244	420,244
事業年度中の変動額合計(千円)	70,886	749,983	420,244	329,739
平成20年12月31日残高(千円)	312,295	43,851,888	256,852	44,108,740

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式は移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券(時価のあるもの)は決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券(時価のないもの)は移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法によっております。	同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した資産については定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>建物 付属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	建物	7年～50年	建物 付属設備	3年～18年	構築物他	2年～44年	<p>(1)有形固定資産 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>建物 付属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ151,049千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	7年～50年	建物 付属設備	3年～18年	構築物他	2年～44年
建物	7年～50年													
建物 付属設備	3年～18年													
構築物他	2年～44年													
建物	7年～50年													
建物 付属設備	3年～18年													
構築物他	2年～44年													

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労引当金については内規に基づく要支給額の50%相当額を計上しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、現状において内規に基づき計算された要支給額相当額を引当金として計上することが会計慣行化したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,805千円減少し、過年度相当額37,320千円については特別損失として計上したことにより、税引前当期純利益は50,125千円減少しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は55,882,563千円 であります。 2 関係会社長期預り金1,228,380千円が含まれて おります。 3 偶発債務 偶発債務は次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 19,708千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は57,490,007千円 であります。 2 関係会社長期預り金1,223,700千円が含まれて おります。 3 偶発債務 偶発債務は次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 11,943千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 このうち関係会社に対する売上高は3,106,060千円 であります。</p> <p>2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大井興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">290,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社東京サマーランド</td> <td style="text-align: right;">2,807,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,098,010千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円 であります。</p>	大井興業株式会社	290,662千円	株式会社東京サマーランド	2,807,347千円	計	3,098,010千円	<p>1 このうち関係会社に対する売上高は3,058,020千円 であります。</p> <p>2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大井興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">271,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社東京サマーランド</td> <td style="text-align: right;">2,290,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,561,892千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円 であります。</p> <p>4 災害損失の内訳</p> <p>(1) 伊勢崎オートレース場噴水設備他落雷被害による 災害損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場内各所復旧作業費</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">噴水設備撤去費</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">噴水設備除却損</td> <td style="text-align: right;">81,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">93,808千円</td> </tr> </table> <p>(2) 東京サマーランド集中豪雨による災害損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">園内各所復旧作業費</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファミリーパーク地区土砂 搬出处分費</td> <td style="text-align: right;">66,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">73,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">167,008千円</td> </tr> </table>	大井興業株式会社	271,376千円	株式会社東京サマーランド	2,290,515千円	計	2,561,892千円	場内各所復旧作業費	4,501千円	噴水設備撤去費	7,500千円	噴水設備除却損	81,807千円	小計	93,808千円	園内各所復旧作業費	6,700千円	ファミリーパーク地区土砂 搬出处分費	66,500千円	小計	73,200千円	合計	167,008千円
大井興業株式会社	290,662千円																												
株式会社東京サマーランド	2,807,347千円																												
計	3,098,010千円																												
大井興業株式会社	271,376千円																												
株式会社東京サマーランド	2,290,515千円																												
計	2,561,892千円																												
場内各所復旧作業費	4,501千円																												
噴水設備撤去費	7,500千円																												
噴水設備除却損	81,807千円																												
小計	93,808千円																												
園内各所復旧作業費	6,700千円																												
ファミリーパーク地区土砂 搬出处分費	66,500千円																												
小計	73,200千円																												
合計	167,008千円																												
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">95,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">104,577千円</td> </tr> </table>	建物	8,375千円	建物付属設備	769千円	構築物	95,431千円	計	104,577千円																					
建物	8,375千円																												
建物付属設備	769千円																												
構築物	95,431千円																												
計	104,577千円																												
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いた しました。</p>																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県魚沼市</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休	土地	新潟県魚沼市	17,000千円																					
用途	種類	場所	減損金額																										
遊休	土地	新潟県魚沼市	17,000千円																										
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、平成14年12月3日付で賃貸先で ある施行者の伊勢崎市より、伊勢崎オートレース場堀之 内場外車券売場の廃止決定を受け、現在は遊休資産とし ているものであります。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているた め、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない 遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをし ております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当社の回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	938,474	138,824		1,077,298

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,077,298	471,011		1,548,309

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,078,500	806,639	271,860	機械装置	1,078,500	979,610	98,889
器具備品	88,076	61,290	26,785	器具備品	65,606	51,868	13,738
ソフトウェア	6,503	2,432	4,071	ソフトウェア	6,503	3,870	2,633
合計	1,173,079	870,362	302,717	合計	1,150,610	1,035,349	115,261
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 189,346千円 1年超 119,085千円 合計 308,431千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,974千円 減価償却費相当額 189,752千円 支払利息相当額 3,347千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 85,645千円 1年超 33,439千円 合計 119,085千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191,500千円 減価償却費相当額 187,455千円 支払利息相当額 2,153千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,295千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,108千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">495,982千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,936千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">701,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,572千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,783千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">464,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">723,262千円</td></tr> </table>	未払事業税	55,295千円	賞与引当金	12,108千円	退職給付引当金	495,982千円	役員退職慰労引当金	67,936千円	減価償却超過額	701,139千円	その他	3,109千円	繰延税金資産合計	1,335,572千円	固定資産圧縮積立金	147,783千円	その他有価証券評価差額金	464,526千円	繰延税金負債合計	612,309千円	繰延税金資産の純額	723,262千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">471,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,387千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">287,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,509千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,379千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">597,915千円</td></tr> </table>	未払事業税	59,965千円	退職給付引当金	471,847千円	役員退職慰労引当金	68,387千円	減価償却超過額	287,221千円	その他	36,457千円	繰延税金資産小計	923,880千円	評価性引当額	2,370千円	繰延税金資産合計	921,509千円	固定資産圧縮積立金	147,379千円	その他有価証券評価差額金	176,214千円	繰延税金負債合計	323,594千円	繰延税金資産の純額	597,915千円
未払事業税	55,295千円																																														
賞与引当金	12,108千円																																														
退職給付引当金	495,982千円																																														
役員退職慰労引当金	67,936千円																																														
減価償却超過額	701,139千円																																														
その他	3,109千円																																														
繰延税金資産合計	1,335,572千円																																														
固定資産圧縮積立金	147,783千円																																														
その他有価証券評価差額金	464,526千円																																														
繰延税金負債合計	612,309千円																																														
繰延税金資産の純額	723,262千円																																														
未払事業税	59,965千円																																														
退職給付引当金	471,847千円																																														
役員退職慰労引当金	68,387千円																																														
減価償却超過額	287,221千円																																														
その他	36,457千円																																														
繰延税金資産小計	923,880千円																																														
評価性引当額	2,370千円																																														
繰延税金資産合計	921,509千円																																														
固定資産圧縮積立金	147,379千円																																														
その他有価証券評価差額金	176,214千円																																														
繰延税金負債合計	323,594千円																																														
繰延税金資産の純額	597,915千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	152.77円	1株当たり純資産額	154.17円
1株当たり当期純利益	5.11円	1株当たり当期純利益	5.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,463,646	1,680,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,463,646	1,680,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,635	286,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300	300,000
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,010.06	260,292
(株)東京ドーム	507,210	169,408
(株)三井住友フィナンシャルグループ	318.39	119,714
京浜急行電鉄(株)	126,102	100,251
(株)日立物流	60,500	81,130
野村ホールディングス(株)	108,803	79,317
東京電力(株)	20,810	62,430
(株)セントラルプラザ	1,200	60,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	26,148
その他 11銘柄	104,126	82,009
計	978,009.45	1,340,702

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券MMF	1,399,068,374口	1,399,068
野村証券FFF	453,417,962口	453,417
合同運用金銭信託Regista	口	400,000
日興コーディアル証券FFF	200,304,192口	200,304
大和証券公社債投信	100,000,000口	100,030
計	2,152,790,528口	2,552,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,442,125	110,775	81,185	36,471,715	18,620,842	661,348	17,850,872
建物付属設備	18,549,232	294,252	160,843	18,682,641	13,912,426	563,178	4,770,215
構築物	23,263,229	108,920	74,978	23,297,171	17,079,740	576,861	6,217,430
機械装置	7,632,963	31,974	362,848	7,302,089	5,592,228	255,943	1,709,860
車輛運搬具	167,411	25,903	22,191	171,123	121,999	10,702	49,123
器具備品	2,299,526	40,713	1,036	2,339,204	2,147,960	94,745	191,243
社有馬	49,198	17,117		66,316	14,808	10,389	51,507
土地	10,135,567	129,446	33,000	10,232,014			10,232,014
建設仮勘定		1,049,672	853,532	196,140			196,140
有形固定資産計	98,539,255	1,808,775	1,589,615	98,758,414	57,490,007	2,173,169	41,268,407
無形固定資産							
ソフトウェア	1,193,913	351,844		1,545,757	914,615	244,246	631,142
施設利用権	117,761			117,761	60,721	5,934	57,039
電話加入権	9,591			9,591			9,591
無形固定資産計	1,321,265	351,844		1,673,109	975,336	250,180	697,773
長期前払費用	302,702		79,453	223,248	6,571	1,455	216,676
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主なる増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額			
大井競馬場	S P A T 4 インターネット投 (ソフトウェア)	210,000千円	
	票システムリニューアル		
	第4 駐車場土地交換及び既設建 (土地)	107,000千円	
	物撤去に伴う取得費追加		
	S P A T 4 投票内容照会他シ (機械装置・ソフトウェア)	75,000千円	
	ステム改修		
	S P A T 4 ネットバンク連携 (ソフトウェア)	41,000千円	
	システム性能増強		
	S P A T 4 インターネット投 (ソフトウェア)	31,000千円	
	票システムサーバ増強		
当期減少額			
伊勢崎オートレース場	落雷事故による噴水設備撤去 (機械装置)	342,574千円	
	に伴う除却 (災害損失)		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	26,520	26,503	26,520		26,503
役員退職慰労引当金	166,960	33,230	32,120		168,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

科目	摘要					金額
(資産の部) 現金及び預金	現金					255千円
	預金(当座預金)					8,500千円
	(通知預金)					554,000千円
	(定期預金)					4,118,000千円
	(別段預金)					4,679千円
	計					4,685,180千円
	合計					4,685,436千円
営業未収入金	相手先 特別区競馬組合 (11月分大井競馬場賃貸料他)					1,070,592千円
	千葉県競馬組合 (10月分在宅投票システム賃貸料他)					157,087千円
	埼玉県浦和競馬組合 (10月分在宅投票システム賃貸料他)					131,318千円
	神奈川県川崎競馬組合(12月分在宅投票システム賃貸料他)					77,881千円
	伊勢崎市 (第10回オートレース場賃貸料他)					58,854千円
	その他					40,266千円
	計					1,536,001千円
	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
	1,401,353	9,508,270	9,373,622	1,536,001	85.92	56.53
	(注) 上記金額には消費税等が含まれております。					
貯蔵品	補修材期末棚卸高(強電関係部品他)					6,434千円
	その他貯蔵品					1,819千円
	計					8,253千円
(負債の部) 営業未払金	相手先 (財)畜産近代化リース協会 (10~12月分在宅投票システムリース料他)					34,728千円
	大井興業(株) (12月分競馬場施設運営作業費他)					31,147千円
	富士通(株) (12月分インターネット投票システム運用業務委託費他)					26,059千円
	エネット(株) (12月分競馬場電気使用料)					12,012千円
	(株)小坂組 (12月分塵芥物運搬作業費他)					11,588千円
	その他					160,299千円
	計					275,836千円
	長期借入金	相手先 (株)みずほ銀行				
(株)三菱東京UFJ銀行					785,000千円	
(株)三井住友銀行					785,000千円	
計					3,925,000千円	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 (注) 1	1,000株券、10,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え (注) 1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の発行又は返還請求及び分割、併合、喪失、汚損、き損により新株券を交付する場合は所定の印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録 (注) 1	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 (注) 1	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈する。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入場できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を4～24枚贈呈する。

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、株券を発行する旨の定款の定めは削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また平成20年12月12日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則において、該当事項はなくなっております。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第84期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第85期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、内規に基づく要支給額の50%相当額を計上する方法から内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(4)の(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、内規に基づく要支給額の50%相当額を計上する方法から内規に基づく要支給額の100%相当額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。